

2017年3月期 第2四半期 (2016年4月-9月)

決算説明資料

株式会社 ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

2016年11月11日

証券コード：7169



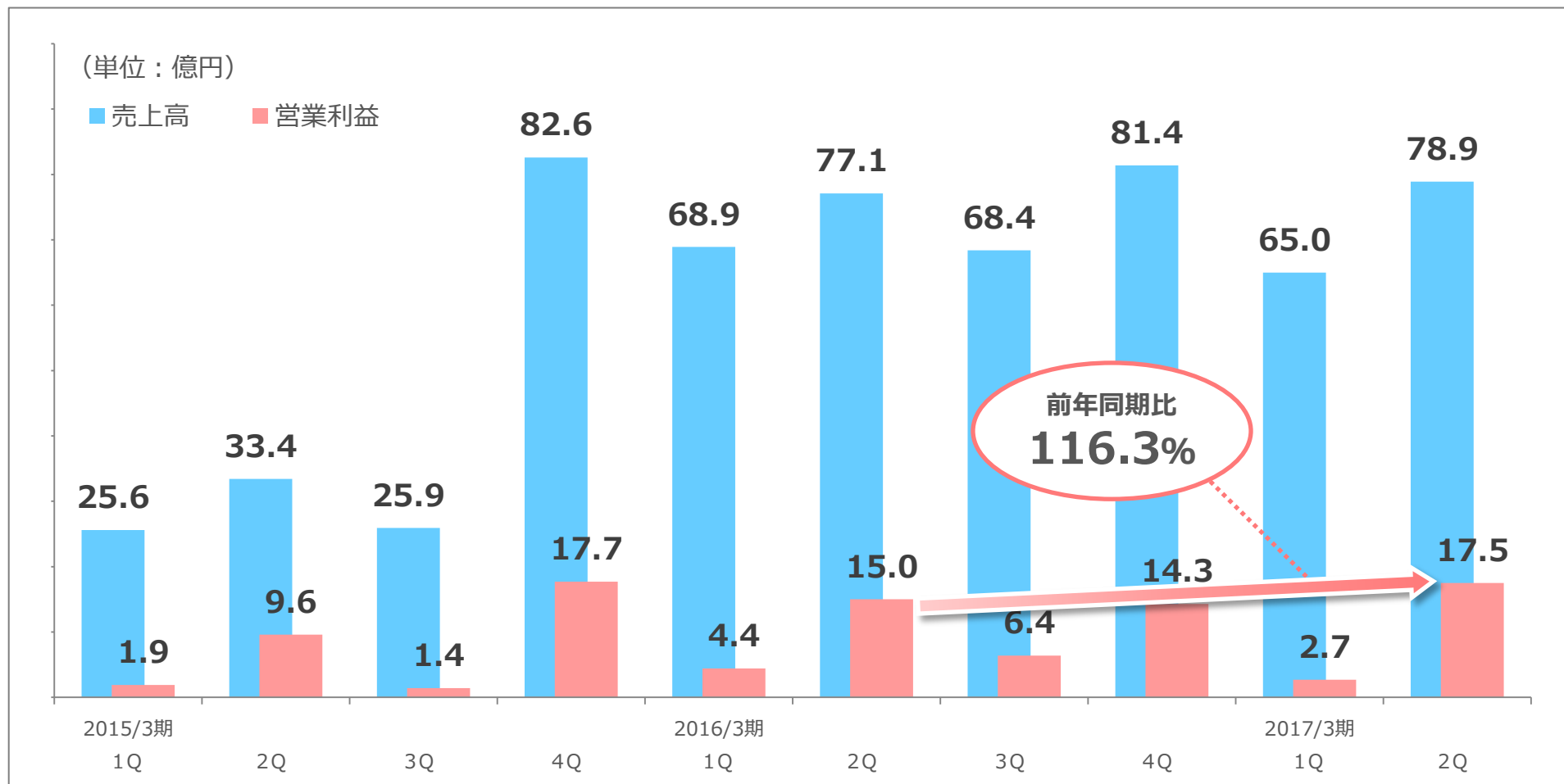
□連結決算概況

2017年3月期2Q売上高は前年同期比98.6%、営業利益は前年同期比104.1%
また、1Qに特別損失として投資有価証券の評価損5.4億円を計上したことにより
親会社に帰属する四半期純利益は7.0億円となりました。

単位：億円	2016/3期 連結2Q	2017/3期 連結2Q	増減	前年同期比
売上高	146.1	144.0	▲2.0	98.6%
営業利益	19.5	20.3	0.7	↑ 104.1%
経常利益	19.9	20.5	0.5	↑ 102.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10.3	7.0	▲3.3	68.1%

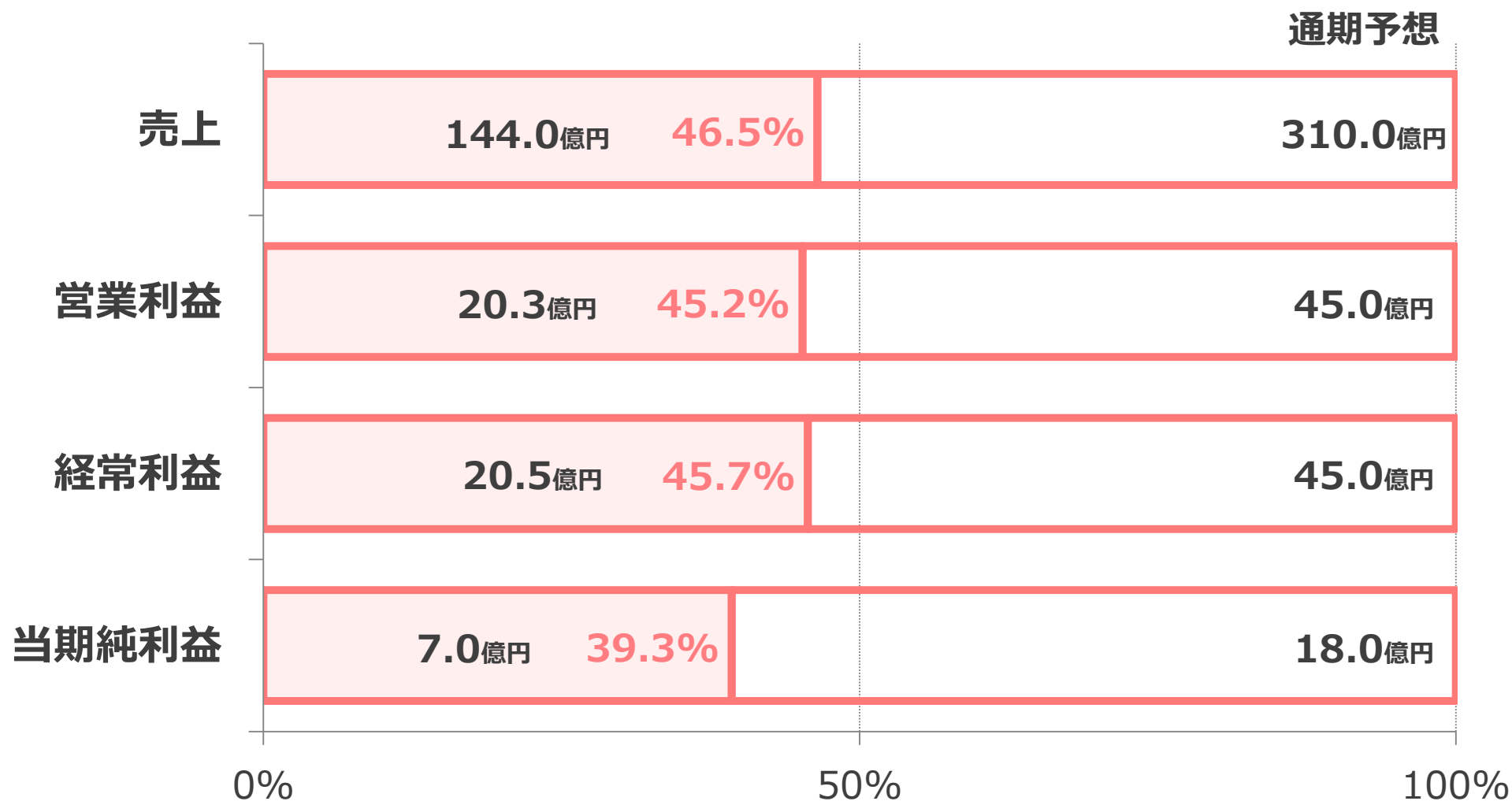
□ 連結決算概況（四半期推移）

2017年3月期2Q（7-9月）の営業利益は
前年同期比116.3%となりました



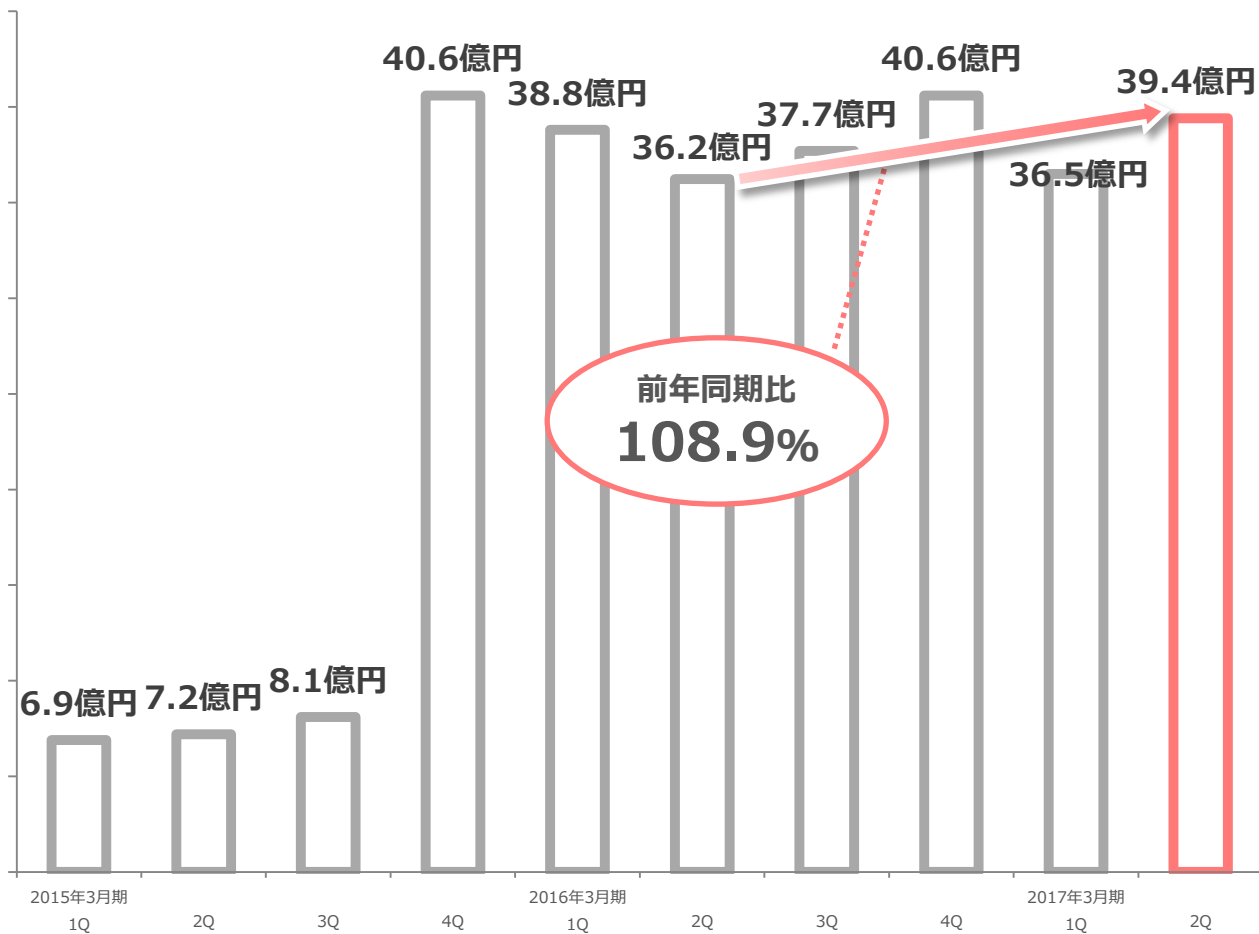
□第2四半期連結業績進捗状況

通期予想に対する、2Q累計経常利益進捗率は45.7%となります



□新契約年換算保険料（ANP）の推移

マイナス金利による円建て貯蓄性商品の販売悪化があったものの、
外貨建て商品の販売が好調で2017年3月期2Q ANPは
前年同期比108.9%となりました。



前年同期比
108.9%

前年同期比
108.9%

<2017年3月期2Q内訳>

(株)NFC：9.9億円

(株)保険見直し本舗：25.7億円

その他：3.7億円

年換算保険料（ANP）とは…

年払いや一括払いなど商品による支払い方法の違いを調整し、生保会社が保険契約から1年間に得る収入の規模を示す指標

月次ANP開示はオフィシャルHPに加えて
TDnetでも行っております。

□セグメント業績

単位：億円		2016/3期 連結2Q	2017/3期 連結2Q	増減	前年同期比
保険サービス 事業	売上高	90.6	92.8	+2.2	102.5%
	営業利益	15.3	15.6	+0.2	101.8%
派遣事業	売上高	27.8	24.2	▲3.5	87.1%
	営業利益	6.1	6.0	▲0.1	97.9%
ITサービス 事業	売上高	22.6	24.5	+1.8	108.2%
	営業利益	1.3	2.9	+1.6	227.6%
その他	売上高	15.7	14.7	▲0.9	94.0%
	営業利益	1.0	0.0	▲1.1	▲8.7%
内部取引 または全社	売上高	▲10.7	▲12.3	▲1.6	115.4%
	営業利益	▲4.3	▲4.2	+0.0	98.1%

□セグメント別業績：保険サービス事業 概況

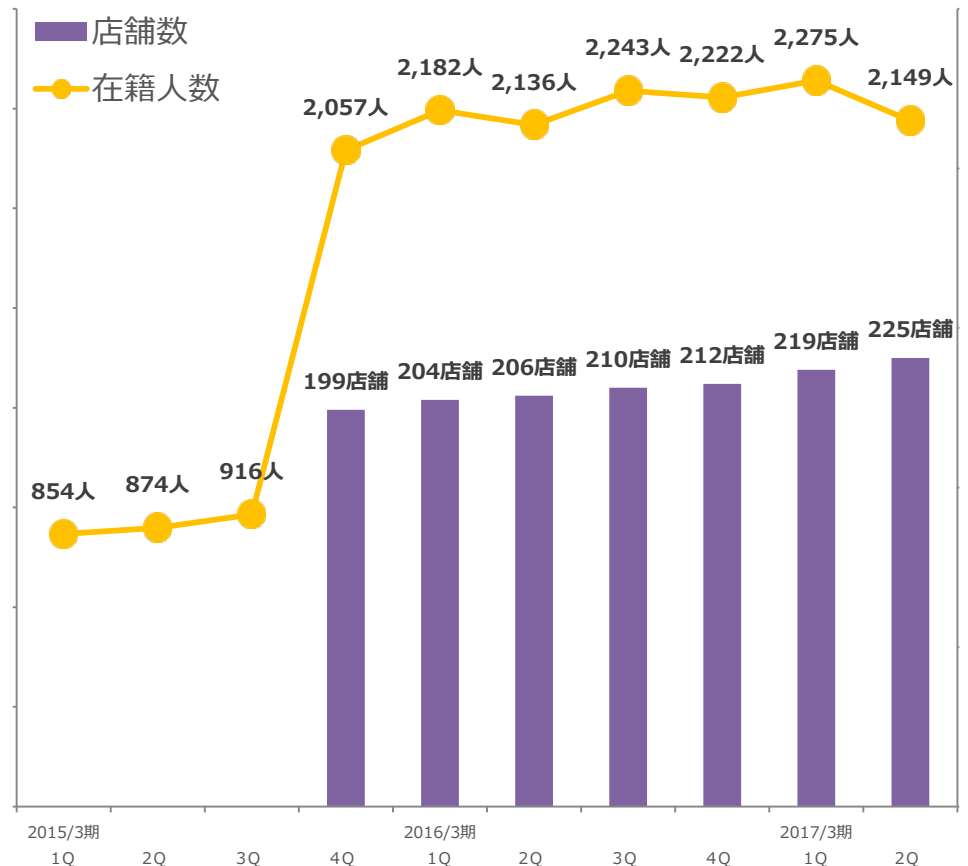
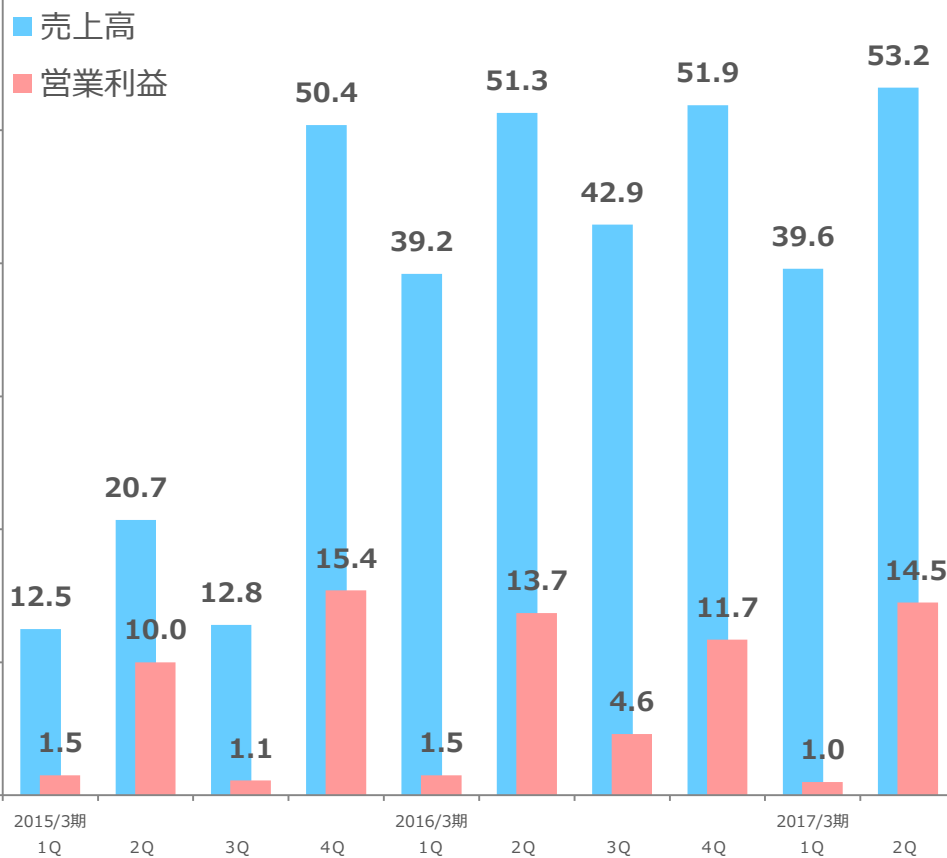
売上高は前期比102.5%
のれん償却後の営業利益は前年比101.8%となりました

単位：億円	2016/3期 連結2Q	2017/3期 連結2Q	増減	前年同期比
売上高	90.6	92.8	+2.2	↑ 102.5%
売上原価 販管費	75.2	77.2	+1.9	102.6%
営業利益	15.3	15.6	+0.2	↑ 101.8%
営業利益率	16.9%	16.8%	▲0.1pt	99.3%

□セグメント別業績：保険サービス事業 四半期推移

2016年6月末から、在籍人数は▲126人
店舗数は+6店舗となりました。

単位：億円



2015/3期3Qまでは旧代理店セグメント数値を使用

□セグメント別業績：派遣事業 概況

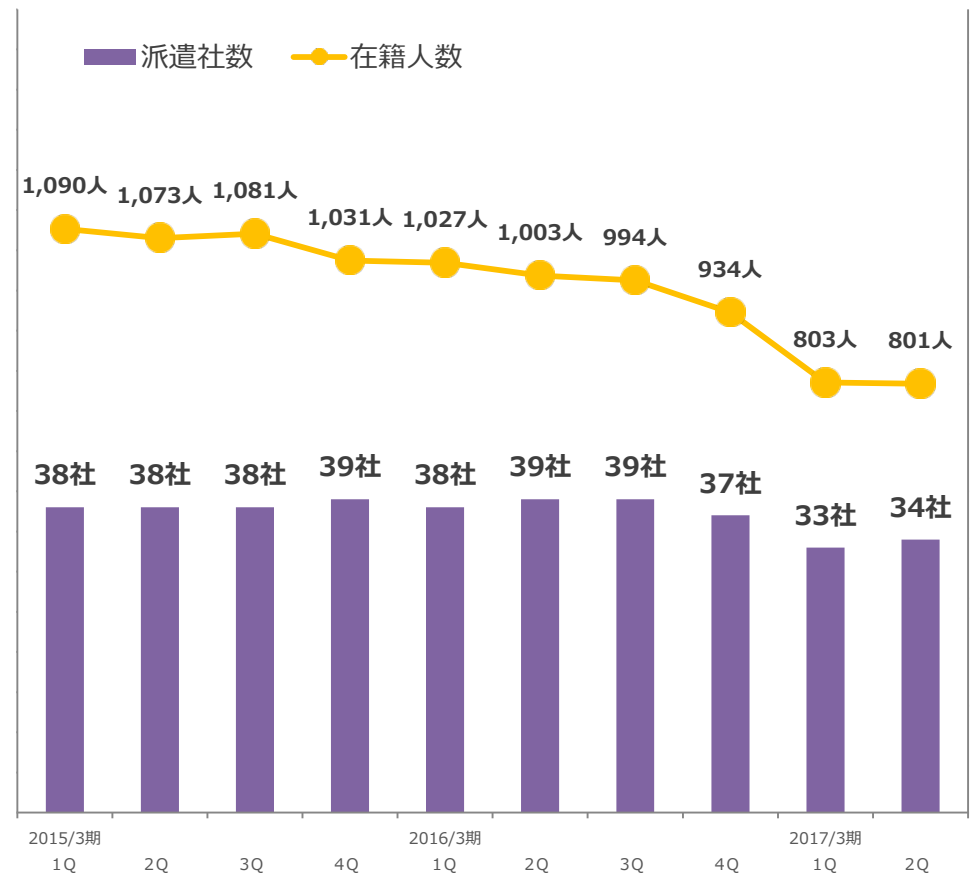
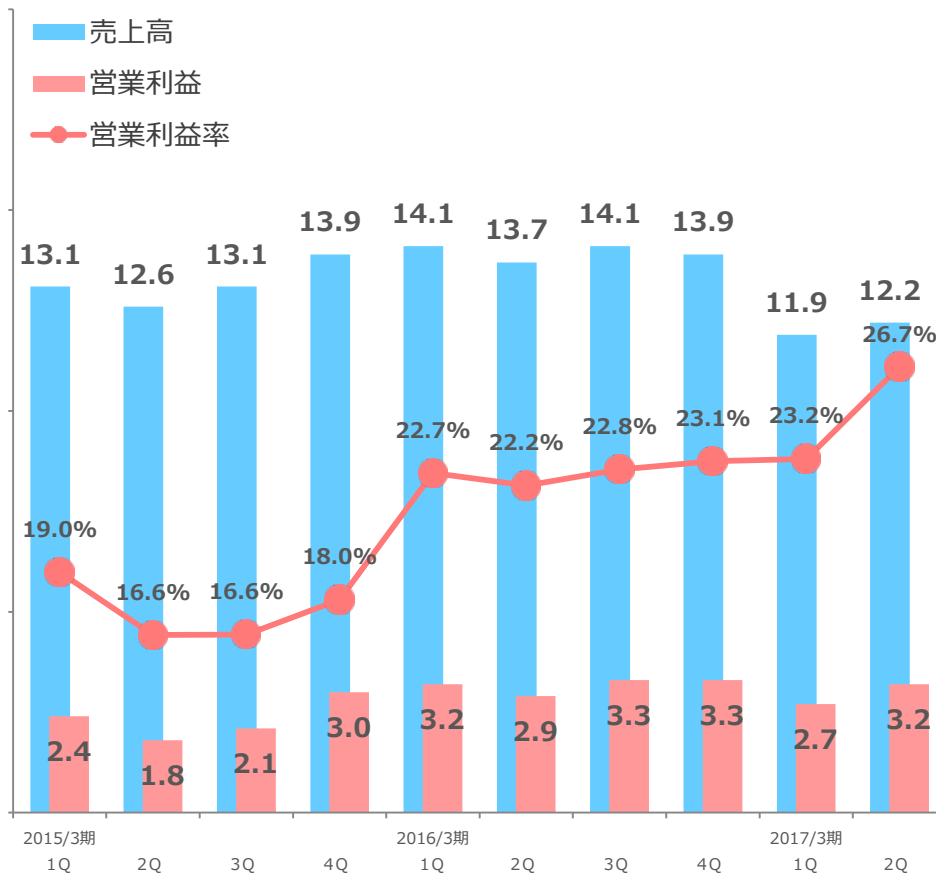
収益率重視への事業シフトを図ったことで、売上高は前年同期比87.1%、営業利益は前年同期比97.9%、営業利益率は2.7pt向上しております。

単位：億円	2016/3期 連結2Q	2017/3期 連結2Q	増減	前年同期比
売上高	27.8	24.2	▲3.5	87.1%
売上原価 販管費	21.6	18.2	▲3.4	84.0%
営業利益	6.1	6.0	▲0.1	97.9%
営業利益率	22.2%	25.0%	2.7pt	↑ 112.3%

□セグメント別業績：派遣事業 四半期推移

2016年6月末から、在籍人数は▲2人
派遣社数は+1社となりました。

単位：億円



□セグメント別業績：ITサービス事業 概況

売上高は前年同期比108.2%
のれん償却後の営業利益は前年同期比227.6%となりました

単位：億円	2016/3期 連結2Q	2017/3期 連結2Q	増減	前年同期比
売上高	22.6	24.5	+1.8	↑108.2%
売上原価 販管費	21.3	21.5	+0.1	100.8%
営業利益	1.3	2.9	+1.6	↑227.6%
営業利益率	5.8%	12.2%	6.4pt	↑210.4%

□セグメント別業績：ITサービス事業 四半期推移

2017年3月期2Qの売上高は前年同期比110.5%、
比較サービス利用件数は前年同期比104.4%となりました。



□連結BS概況

(単位:億円)	2016年3月期末 連結会計年度	2017年3月期2Q 連結会計年度末	差額
総資産	246.1	238.0	▲8.1
流動資産	109.5	106.2	▲3.3
現金及び預金	68.4	64.8	▲3.6
受取手形及び売掛金	32.6	34.4	1.7
その他	8.4	6.9	▲1.5
固定資産	136.6	131.8	▲4.7
有形固定資産	12.2	12.8	0.6
無形固定資産	96.0	90.4	▲5.5
のれん	95.0	89.3	▲5.7
投資その他の資産	28.3	28.4	0.1
負債	149.9	135.8	▲14.1
流動負債	58.1	47.7	▲10.4
未払金	21.4	17.7	▲3.7
一年以内返済長期借入金	12.1	10.5	▲1.5
1年内返済予定の社債	0.4	0.0	▲0.4
その他	24.1	19.4	▲4.6
固定負債	91.8	88.0	▲3.7
長期借入金	85.9	82.1	▲3.8
純資産	96.1	102.2	6.0
株主資本	94.4	96.9	2.5
非支配株主持分	4.2	5.0	0.7

■資産の主な増減要因

のれんの償却等により2016年3月期末から▲8.1億円となっております。

■負債の主な増減要因

借入金や未払金の減少により2016年3月期末から▲14.1億となっております。

■純資産の主な増減要因

利益剰余金の増加により2016年3月期末から+6.0億円となっております。

□自己株式取得に関して

平成28年11月11日、当社は同日開催の取締役会において 自己株式の取得を決議いたしました

<自己株式の取得を行う理由>

株主の皆さまへの利益還元を通して資本効率の向上をはかるため

<実施概要>

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 200,000 株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.08%）
- ③ 株式の取得価額の総額 3億円（上限）
- ④ 取得期間 平成28年11月14日 から 平成29年1月25日まで
- ⑤ 取得方法 信託方式による市場買付

（ご参考） 平成28年11月10日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を含む）19,107,000株、自己株式数 642,949株

參考資料

□グループ会社

お電話でのサポート

+

保険ショップ

+

WEB

+

訪問サポート

+

法人

6つの会社が一括に。グループ従業員3,500名でお客様をサポート致します。



日本最大の保険コールセンター



東証「JASDAQ」上場企業

コールセンター

全国10営業所

訪問

全国13営業所

保険見直し本舗

CMでおなじみの保険見直し本舗
全国展開・全店直営の保険ショップ



保険ショップ

全国225店舗

WebCrew

サイト利用者累計1,200万人の実績



保険比較サイト



損害保険見直し本舗

ダイレクト系自動車保険の取り扱い
国内有数の保険代理店



損害保険
商品案内サイト

損害保険
見直し本舗

HONEST BUSINESS CONSULTING

(株)オネストビジネスコンサルティング

法人のお客様や経営者の方々に対する
総合的保険コンサルティング



法人・経営者に
特化した
コンサルティング



未来貯金

確定拠出年金加入者へ向けた
情報提供サービス



確定拠出年金は
加入者500万人のマーケット
個人型確定拠出年金は
主婦・公務員も対象になり
940万人のマーケット拡大予想

老後の資産形成の
ため、一人ひとりに
合った、きめ細やかな
運用サポートの提供

□本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社の将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

《弊社お問い合わせ先》

(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング IR室 TEL : 03-6233-0352